

高校教育支援の手引き作成に関する研究

研究分担者 土屋雅子 国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部 研究員

研究要旨：本研究では，保護者，医療者，高校教師に向けた高校教育支援の手引き作成を最終目標とし，初年度は，高校在学中にがん診断を受けた患者・その保護者のニーズを探索することを目的とする。高校在学中にがん診断をうけ，外来通院する患者・その保護者を対象に半構造的面接調査を実施し，計6組（12名）の逐語録を定性的に分析した。その結果，診断直後に高校教育の継続について不安に思う患者・その保護者が多いこと，通常高校に，病気や治療状況を説明し，理解してもらうことに苦心する保護者がいること，自身の子どもの状況に似たモデルケースの希望が保護者にあることから，診断後早期に，保護者にこれらの情報提供を行うことは有用であろう。通常高校に向けては，復学直後の教室以外での学習の工夫，外見変化，対人関係に関する配慮が，患者・その保護者から求められ，医療者による橋渡しも期待されてきたことから，それらの情報を含めた手引き作成は有用と思われる。

A．研究目的

がん診断後の学業継続・進路選択の問題は，高校在学中の患者が抱える固有の悩みである。高校教育は，小学校・中学校の義務教育とは異なり，公立や私立といった学校の種別，特別支援学校への転籍と前籍校への復籍，特別支援学校における高校の部の少なさなどに関連した独自の課題がある。しかし，がん診断をうけた高校生を対象とする教育支援は緒についたばかりであり，その教育支援の現状と課題，方向性も明らかにされていないまま，いずれの現場も手探りで実践を積み重ねているのが実情である。

そこで，本研究では，保護者，医療者，高校教師に向けた，高校教育支援の手引き作成を最終目標とし，初年度は，高校在学中にがん診断を受けた患者・その保護者のニーズを探索することを目的とする。

B．研究方法

- 1．高校在学中にがん診断をうけた患者およびその保護者を対象としたインタビュー調査を実施し，治療と高校教育の両立に必要な情報や支援の詳細を明らかにする。
- 2．上記1の結果を基に調査項目を作成し，高校在学中にがん診断を受けた患者とその保護者を対象に，全国アンケート調査を行い，必要な情報や支援を広く把握する（2年目以降）。
- 3．病気を抱える学生に対する教育経験を有する高校教師を対象とした文献検討を実施し，課題および対応策について整理する（2年目以降）。
- 4．がん診断をうけた高校生に対する教育経験を

有する高校教師にインタビュー調査を実施し，がん診断をうけた高校生の教育継続に関する困りごとやその対応策，高校生ならではの配慮事項などについて明らかにする（2年目以降）。

- 5．上記1～4の結果を基に，各ステークホルダーのニーズに応じた高校教育の手引きを作成する（2年目以降）。

（倫理面への配慮）

初年度実施の患者およびその保護者を対象としたインタビュー調査は，協力施設（3施設）の倫理審査委員会の承認ならびに所属機関の長の研究許可を得て実施した。インタビュー当日は，十分な説明を行い，文書での参加同意を得た。ただし，患者が未成年の場合には，本人の同意および保護者からの代諾を得て，保護者同席のもと，調査を行った。

C．研究結果

- 1．初年度にあたる令和2年1月～令和2年3月に，高校在学中にがん診断をうけ，外来通院する患者の中から候補者を選定し，患者およびその保護者に研究説明を行った。
- 2．現在までに，患者・保護者の計6組（12名）から同意を得て，半構造化面接を実施し，逐語録を定性的に分析した。
- 3．インタビューの内容と回答者の属性
協力者の属性は，インタビュー直前にアンケートで尋ねた。インタビューガイドにおいて，病気診断直後の高校教育に関する情報収集や相談行動・入院中の学習や学校生活・復学後のニーズなどについて尋ねた。
協力者（患者6名）のうち，初発が4名，

二次性がんが1名、再発が1名であった。調査時に高校在学中であった者は5名、専門学校在学中であった者が1名であった。高校の種別は、公立（普通科）が1名、私立（普通科）が5名であった。短い入院期間や通院治療のため、特別支援学校の分教室（以下院内学級）を利用しなかった者は3名であった。協力者（保護者6名）は、全て母親であった。

4. 定性的分析結果

協力者（患者6名）のうち、がん治療中に、高校を退学したケースはなかった。また、患者・その保護者が院内学級の利用を希望したにも関わらず、通学している高校（以下通常高校）あるいは教育委員会に承諾されなかったケースもなかった。いずれも復籍を前提としていた。

多くの協力者が、診断直後に、通常高校での進級や卒業、あるいは大学進学について不安に思うことが示された。その不安を軽減するためや教育継続方法の選択のために、医療者から院内学級や個別相談の提供場所の紹介が必要であったことが語られた。

通常高校においては、過去に病気で長期治療を伴う学生への教育経験はなかった。保護者の働きかけにより、支援姿勢を引き出すことができたケースが示されたものの、通常高校への病気の説明や理解を得ることに苦心する保護者も散見された。

入院治療中あるいは通院治療中における単位認定の方法は、課題提出、院内学級への出席が示された。通常高校の教師や友人からの学習進行度・学校行事などの情報提供は、単位認定とともに、治療中の患者の励みとなることも示された。

協力者（保護者）からは、入院治療中あるいは通院治療中に、それぞれの子どもの状況に類似したモデルケースの提示が望まれており、将来の見通しを立てたり、治療中の自身のこころの持ち方などに役立てたかったと語った。

復籍後あるいは再通学後には、通学時間への配慮、教室以外での学習方法の工夫、外見変化、対人関係などに関する配慮が、協力者（患者・保護者両方）から望まれた。その中でも、協力者（保護者）からは、通常高校の教師の理解を促す橋渡しとして、医療者への期待が語られた。

D. 考察

本調査では、公立高校に通学する協力者（患者）が少なく、背景に偏りがあるものの、高校生でがん診断を受けた患者・その保護者の教育に関して必要な情報や支援について、インタビュー調査から示した。

今回の協力者（患者）が通っていた高校は、過

去に病気で長期治療を伴う学生への教育経験がなかったものの、患者・保護者・医療者・通常高校が有機的に連携することにより、治療中も通常高校に在籍したまま学習継続が可能であったケースが示された。

情報支援について、診断直後に高校教育の継続について不安に思う患者・その保護者が多いこと、病気や治療状況を、通常高校に説明・理解してもらうことに苦心する保護者がいること、子どもの状況に類似したモデルケースの希望が保護者にあることから、診断後早期に、これらの情報提供を、冊子などで保護者に向けて行うことは有用と思われる。

更に、通常高校に向けては、復学後・再通学直後の教室以外での学習方法の工夫、外見変化、対人関係などに対する配慮が、患者・その保護者から求められており、また医療者による橋渡しも期待されていることから、それらを含めた手引きの作成は有用と思われる。

E. 結論

今回の調査から、がん診断後早期に高校教育継続に関する情報および相談支援が必要であること、通常高校に対しては、復学後・再通学後の多岐にわたる患者への配慮が求められていることが示された。今後も、データ収集を継続し、様々な背景の患者・その保護者のニーズを詳細に記述する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

1. 土屋雅子他（座長）キャリア支援・2回 AYA がんの医療と支援のあり方研究会学術集会 シンポジウム・令和2年3月20日（ウェブ開催）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし